

指標候補に関する参考関連データ								
次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値						
		H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:読解力	OECD平均と同程度	—	OECD諸国中11位	—	—	—	
	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:数学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中1位	—	—	—	
	生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:科学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中2位	—	—	—	
	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果:算数・数学	小学校:4位/36か国 中学校:5位/48か国	—	小学校:5位/58か国 中学校:4位/39か国	—	—	—	
	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果:理科	小学校:4位/36か国 中学校:3位/48か国	—	小学校:4位/58か国 中学校:3位/39か国	—	—	—	
	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率)	小学校:87.9%	97.4%	97.1%	91.8%	—	95.6%	
	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況(ステップ0~4)	—	—	—	—	—	2.0	
	大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設(PBLの実施)割合	31.0%	35.5%	37.0%	39.4%	調査中	今後調査	
	課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の割合	51.0%	52.8%	54.2%	60.4%	調査中	今後調査	
	職業実践専門課程の認定校数 上段:当該年度までの認定校数 下段:()は全専門学校数に占める割合	470校 (17%)	954校 (33.8%)	994校 (35.4%)	1,037校 (37.0%)	1,070校 (38.5%)	1,083校 (39.3%)	
	職業実践力育成プログラム(BP)の認定課程数	123	180	219	261	282	314	
	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	—	小学生 77.9% 中学生 70.7%	小学生 84.0% 中学生 78.8%	小学生 81.3% 中学生 74.1%	—	小学生 76.9% 中学生 76.2%	
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	—	小学生 85.9% 中学生 70.6%	小学生 85.1% 中学生 72.5%	小学生 83.8% 中学生 70.5%	—	小学生 80.3% 中学生 68.6%	
	豊かな心の育成	子供の不読率(1カ月に1冊も本を読まなかった子供の割合)	小学生	小学生	小学生	小学生	—	小学生
			4.5%	5.6%	8.1%	6.8%	—	5.5%
中学生			中学生	中学生	中学生	—	中学生	
		16.4%	15.0%	15.3%	12.5%	—	10.1%	
		高校生	高校生	高校生	高校生	—	高校生	
		53.2%	50.4%	55.8%	55.3%	—	49.8%	
子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	—	—	鑑賞 58.6% "外 28.8%	鑑賞 40.6% "外 21.6%	鑑賞 54.4% "外 22.2%		

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	朝食を欠食する児童生徒の割合	3.7%	4.6%	5.5%	4.5%	—	5.1%
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合	小学生78.9% 中学生74.4%	小学生79.8% 中学生75.7%	小学生76.9% 中学生74.2%	小学生81.4% 中学生78.0%	—	小学生81.2% 中学生79.8%
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合	小学生90.9% 中学生92.4%	小学生91.1% 中学生92.5%	小学生88.8% 中学生90.4%	小学生91.6% 中学生92.8%	—	小学生90.4% 中学生92.8%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が60分未満の児童生徒の割合	—	小学生9% 中学生13%	小学生10% 中学生13%	小学生10% 中学生14%	—	小学生12% 中学生13%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	卒業後にもスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合	—	小学生74% 中学生65%	小学生80% 中学生76%	小学生80% 中学生75%	—	小学生87% 中学生82%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	成人のスポーツ実施率(週1回以上)	42.5%	51.5%	55.1%	53.6%	59.9%	56.4%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	成人のスポーツ実施率(年1回以上)	63.5%	74.1%	80.2%	79.5%	81.8%	80.1%
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
障害者のスポーツ実施率(週1回以上)	成人 19.2% 若年層 31.5%	成人 20.8% 若年層 29.6%	—	成人 25.3% 若年層 30.4%	成人 24.9% 若年層 27.9%	成人 31.0% 若年層 41.8%	
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
障害者のスポーツ実施率(年1回以上)	成人 39.8% 若年層 58.1%	成人 41.1% 若年層 56.2%	—	成人 45.6% 若年層 55.2%	成人 46.4% 若年層 50.6%	成人 58.7% 若年層 73.1%	
	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
グローバル社会における人材育成	中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合	26%	41%	43%	44%	—	47%
		H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合	30%	39%	40%	44%	—	46%
		H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	外国人留学生数	163,697人 (138,075人)	267,042人 (188,384人)	298,980人 (208,901人)	312,214人 (228,403人)	279,597人 (218,783人)	242,444人 (201,877人)
		H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	日本人海外留学生数	57,501人	58,408人	58,720人	61,989人	調査中	調査中
		H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	外国の高等学校等に留学した日本の高校生数	3,257人	4,076人	—	調査中	—	調査中
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	249人	3,362人	6,121人	5,711人	2,879人	7,214人	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	1,864人	15,134人	20,922人	28,423人	10,206人	11,601人	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
イノベーションを担う人材育成	学部入学者数に対する修士入学者数の割合	11.7%	11.7%	11.8%	11.5%	11.3%	11.9%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	修士入学者数に対する博士入学者数の割合	20.7%	20.1%	20.1%	20.6%	20.4%	19.7%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	生活費相当額(年間180万円以上)を受給する博士後期課程学生数	—	—	0.75万人	—	—	調査中
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	産業界による理工系博士号取得者の採用者数	—	—	1,151人	—	1,176人	—
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	博士課程修了者を研究開発者採用した企業の回答のうち、「期待を上回った」「ほぼ期待通り」が占める割合	—	93.5%	94.6%	92.7%	93.9%	91.8%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合	—	72.8%	76.5%	80.2%	76.5%	66.7%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
自然科学(理系)分野を専攻する学生の割合	—	35.9%	35.9%	35.9%	36.1%	36.3%	
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	理学部:26.4% 工学部:12.9%	理学部: 27.0% 工学部: 14.0%	理学部: 27.8% 工学部: 15.0%	理学部: 27.9% 工学部: 15.4%	理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数	—	—	—	—	592人	895人	

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
主体的に社会の 形成に参画する態 度の育成・規範意 識の醸成	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	—	小学生92.6% 中学生91.9%	小学生95.2% 中学生94.9%	小学生95.2% 中学生94.4%	—	小学生95.5% 中学生95.0%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
多様な教育ニーズ への対応と社会的 包摂	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	81.9%	82.6%	90.9%	—	—	—
	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	75.7%	77.1%	84.8%	—	—	—
	小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数 ※H28～H29は公立小中(5.1時点)、H30～R1は国公立小中高(5.1時点)、R2は国公立小中高(通年)	98,311人	108,946人	123,095人	134,185人	164,697人	—
	学校内外の機関等で相談・指導等を受けている不登校児童生徒の割合	—	76.3%	72.5%	70.4%	65.7%	63.7%
	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	—	—	—	—	—	小学生68.1% 中学生66.6%
	公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(外国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	81.6%	—	79.5%	—	—	90.9%
	公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(日本国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	81.6%	—	74.4%	—	—	87.8%
	学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合	—	—	34.3%	—	—	—
	在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	7.8%	9.4%	9.5%	9.5%	5.6%	4.5%
	この1年くらいの中に生涯学習をしたことがある者の割合	57.1%	—	58.4%	—	—	—
	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験が、自分の人生を豊かにしていると回答した者の割合	49.1%	52.1%	50.5%	—	—	53.8%
	国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	—	—	鑑賞 67.3% // 外 21.7%	鑑賞 41.8% // 外 14.2%	鑑賞 39.7% // 外 10.0%

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	地域学校協働活動に参画した地域住民等の数(延べ人数)	—	1,126万人	1,168万人	1,144万人	845万人	902万人
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	—	—	65.5%	72.1%	—	70.0%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合	—	21.0%	30.8%	40.0%	48.5%	57.4%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考える学校の割合	—	—	92.4%	93.6%	—	93.1%
		H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度
	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者と回答した者の割合	36.7%	32.2%	40.0%	—	—	47.8%
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしていると回答した者の割合	21.8%	24.1%	21.2%	—	—	11.8%	
教育DXの推進・デジタル人材の育成		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教員のICT活用指導力の状況(授業にICTを活用して指導する能力)	—	—	69.7%	69.8%	70.2%	75.2%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教員のICT活用指導力の状況(児童生徒のICT活用を指導する能力)	—	—	70.2%	71.3%	72.9%	77.3%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合	—	—	47.1%	50.1%	63.9%	75.8%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合	—	—	小学校30.2% 中学校36.3%	小学校37.1% 中学校43.6%	—	小学校53.8% 中学校58.3%	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)の認定プログラムにおける1学年あたりの受講対象学生数の増加	—	—	—	—	—	約6万人/年	
指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている都道府県・政令市・市区町村の割合	—	—	—	—	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 78.1%	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 81.3%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	特別免許状の授与件数(特に小中学校)(総数、括弧内は小中学校計)	—	169件 (54件)	208件 (71件)	227件 (77件)	237件 (82件)	調査中
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	ICT支援員の活用状況	—	—	2,258人	2,549人	3,539人	5,620人
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	大学における外部資金獲得状況(国立大学法人への寄附額)	1,069億円	949億円	966億円	1,065億円	1,088億円	—
	大学における外部資金獲得状況(公立大学への寄附額)	74億円	69億円	94億円	73億円	90億円	—
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
大学における外部資金獲得状況(大学を設置する学校法人の寄附金受入額)	1,724億円	1,341億円	1,269億円	1,302億円	1,418億円	—	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
大学間連携に取り組む大学数(大学等連携推進法人の認定を受けた一般社団法人の数)	—	—	—	—	—	3法人(12大学)	

次期計画の目標 (案)	指標例(案)	実績値					
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経済的状況、地理的 条件によらない 質の高い学びの 確保	住民税非課税世帯の大学等への進学率	—	—	—	—	51.0%	54.0%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	—	35.3%	36.0%	36.4%	37.3%	39.9%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	児童養護施設の生徒等の大学等進学率	—	27.1%	30.8%	28.3%	33.0%	調査中
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	学生数に占める1年間の中退者数の割合(全中退者のうち、経済的理由による中退者数の割合)	—	—	—	2.50% (15.3%)	1.95% (16.7%)	1.95% (13.5%)
		H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	全世帯と生活保護世帯の高等学校等進学率の差	10.5ポイント	5.4ポイント	5.3ポイント	5.0ポイント	5.4ポイント	5.4ポイント
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
経済的理由による高等学校中退者数	1,043人	832人	988人	782人	509人	532人	
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
安全・安心で質の 高い教育研究環 境の整備・児童生 徒等の安全確保	公立小中学校施設の老朽化対策実施率	—	—	—	—	0%	10.3%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率※建物分	—	—	—	—	4.1	10.8%
		—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率※ライフライン分	—	—	—	—	4.1%	9.1%
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	私立学校施設の耐震化率【大学等】	83.7%	90.3%	91.6%	92.8%	94.0%	95.1%
		H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	私立学校施設の耐震化率【幼稚園から高等学校】	77.8%	88.4%	90.3%	91.4%	92.3%	93.2%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校法人における外部資金獲得状況	2,218億円	1,803億円	1,854億円	1,810億円	1,837億円	—	
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の減少	411件	398件	403件	363件	393件	321件	
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数	48人	57人	74人	56人	44人	42人	